



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8795 URL <http://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 弘久
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 荒井 重晴 (TEL) 03-3272-6104
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,928,359	△2.4	156,475	△0.5	77,577	3.2
29年3月期	1,975,784	△2.5	157,227	△8.3	75,187	3.6
(注) 包括利益	30年3月期	93,236百万円(-%)	29年3月期	△69,598百万円(-%)		

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	124.23	121.81	6.9	1.0	8.1
29年3月期	117.81	115.59	6.5	1.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 72百万円 29年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,262,398	1,153,036	7.5	1,844.15
29年3月期	14,891,167	1,096,772	7.3	1,727.69

(参考) 自己資本 30年3月期 1,147,424百万円 29年3月期 1,092,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	370,127	△467,159	12,690	798,538
29年3月期	343,760	△534,505	△48,926	885,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	17.50	32.50	20,599	27.6	1.8
30年3月期	—	17.50	—	20.00	37.50	23,332	30.2	2.1
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	2,130,000	10.5	156,000	△0.3	79,000	1.8	円 銭 126.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	655,000,000株	29年3月期	681,480,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	32,802,460株	29年3月期	48,925,774株
③ 期中平均株式数	30年3月期	624,468,759株	29年3月期	638,194,089株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、連結業績予想についての詳細は【添付資料】4ページ「次期の見通し」に記載しておりますので、ご参照願います。

○添付資料の目次

I. 経営成績等の概況	2
1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
①資産、負債及び純資産の概況	3
②キャッシュ・フローの概況	3
2. 次期の見通し	4
II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
III. 連結財務諸表及び主な注記	5
1. 連結貸借対照表	5
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
3. 連結株主資本等変動計算書	10
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	12
5. 継続企業の前提に関する注記	14
6. 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

I. 経営成績等の概況

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経常収益は、保険料等収入1兆4,837億円（前期比1.4%減）、資産運用収益3,727億円（同7.4%減）、その他経常収益718億円（同5.9%増）等を合計した結果、前連結会計年度に比べ474億円減少し、1兆9,283億円（同2.4%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆1,461億円（同1.2%減）、責任準備金等繰入額2,628億円（同1.5%増）、資産運用費用962億円（同26.1%減）、事業費2,023億円（同2.4%増）、その他経常費用641億円（同9.9%減）を合計した結果、前連結会計年度に比べ466億円減少し、1兆7,718億円（同2.6%減）となりました。

この結果、経常利益は1,564億円（同0.5%減）となりました。また、特別利益は0億円（同90.6%減）、特別損失は165億円（同53.3%減）となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ23億円増加し、775億円（同3.2%増）となりました。

なお、当期純利益775億円（同3.0%増）に、その他の包括利益156億円（前連結会計年度は△1,449億円）を加えた包括利益は932億円（同△695億円）となりました。

①経常収益

(単位：億円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	平成30年3月期 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	増減額
連結	19,757	19,283	△474
太陽生命保険(株)	8,979	7,387	△1,592
大同生命保険(株)	9,444	9,880	436
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	1,558	1,964	406

(注) 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

②経常利益

(単位：億円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	平成30年3月期 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	増減額
連結	1,572	1,564	△7
太陽生命保険(株)	666	627	△38
大同生命保険(株)	826	893	67
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	61	25	△36

(注) 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

③親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	平成30年3月期 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	増減額
連結	751	775	23
太陽生命保険(株)	289	304	15
大同生命保険(株)	431	445	14
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	21	15	△5

- (注) 1. 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。
2. 生命保険会社3社の数値は、当期純利益を記載しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の総資産は15兆2,623億円（前期比2.5%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券11兆3,770億円（同3.4%増）、貸付金1兆6,486億円（同2.2%減）、現金及び預貯金7,765億円（同10.0%減）、金銭の信託6,858億円（同17.5%増）、有形固定資産3,632億円（同13.6%増）であります。

負債合計は14兆1,093億円（同2.3%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は13兆3,957億円（同2.0%増）となっております。

純資産合計は1兆1,530億円（同5.1%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,535億円（同4.4%増）となっております。

当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は1,061.8%となりました（前連結会計年度末は1,105.1%）。また、連結実質純資産は2兆7,076億円となりました（同2兆5,925億円）。

② キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ263億円収入増の3,701億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ673億円支出減の4,671億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ616億円収入増の126億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から867億円減少し、7,985億円（前連結会計年度末は8,852億円）となりました。

2. 次期の見通し

平成31年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	21,300 (10.5%増)	1,560 (0.3%減)	790 (1.8%増)

(注)括弧内の数値は当期比。

経常収益は、当期に比べ、約2,000億円増加の2兆1,300億円（当期比10.5%増）を見込んでおります。これは主に、保険料等収入の増加を見込むことによります。

経常利益は、当期並みの1,560億円（同0.3%減）を見込んでおります。

経常利益1,560億円に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に比べ、約10億円増加の790億円（同1.8%増）を見込んでおります。

II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

当社グループでは、将来における国際財務報告基準（IFRS）の適用に備え、調査・研究を行っておりますが、実際の適用にあたっては、IFRSに関する国内外の動向等を踏まえ、検討していく方針です。

Ⅲ. 連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	862,425	776,510
コールローン	11,302	10,539
買入金銭債権	141,242	117,578
金銭の信託	583,476	685,819
有価証券	11,001,953	11,377,032
貸付金	1,685,118	1,648,600
有形固定資産	319,884	363,245
土地	177,864	202,010
建物	122,157	155,308
リース資産	714	605
建設仮勘定	15,237	1,237
その他の有形固定資産	3,910	4,082
無形固定資産	23,195	26,862
ソフトウェア	21,640	25,395
リース資産	383	298
その他の無形固定資産	1,172	1,169
代理店貸	756	740
再保険貸	3,535	3,136
その他資産	210,889	209,171
繰延税金資産	49,143	44,753
貸倒引当金	△1,755	△1,591
資産の部合計	14,891,167	15,262,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	13,139,218	13,395,725
支払備金	70,065	67,749
責任準備金	12,976,211	13,239,086
契約者配当準備金	92,942	88,889
代理店借	334	658
再保険借	1,781	1,539
短期社債	2,999	6,000
社債	50,095	87,065
その他負債	332,772	342,252
役員賞与引当金	263	276
退職給付に係る負債	56,547	50,764
役員退職慰労引当金	53	56
特別法上の準備金	204,894	219,695
価格変動準備金	204,894	219,695
繰延税金負債	7	13
再評価に係る繰延税金負債	5,426	5,316
負債の部合計	13,794,395	14,109,362
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,522	156,785
利益剰余金	460,683	516,585
自己株式	△67,763	△46,703
株主資本合計	794,554	833,779
その他有価証券評価差額金	338,842	353,590
繰延ヘッジ損益	△5,203	△4,320
土地再評価差額金	△35,354	△35,637
為替換算調整勘定	17	11
その他の包括利益累計額合計	298,302	313,645
新株予約権	1,178	1,216
非支配株主持分	2,737	4,395
純資産の部合計	1,096,772	1,153,036
負債及び純資産の部合計	14,891,167	15,262,398

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
経常収益	1,975,784	1,928,359
保険料等収入	1,505,234	1,483,719
資産運用収益	402,709	372,753
利息及び配当金等収入	276,628	285,496
金銭の信託運用益	5,610	—
有価証券売却益	111,077	78,487
為替差益	1,295	—
貸倒引当金戻入額	292	86
その他運用収益	2,386	2,734
特別勘定資産運用益	5,418	5,948
その他経常収益	67,838	71,813
持分法による投資利益	1	72
経常費用	1,818,556	1,771,884
保険金等支払金	1,160,357	1,146,175
保険金	349,055	334,188
年金	300,940	281,915
給付金	152,715	148,099
解約返戻金	307,840	330,019
その他返戻金	49,805	51,951
責任準備金等繰入額	259,134	262,894
支払備金繰入額	2,151	—
責任準備金繰入額	256,954	262,874
契約者配当金積立利息繰入額	27	19
資産運用費用	130,277	96,288
支払利息	573	637
金銭の信託運用損	—	285
売買目的有価証券運用損	587	195
有価証券売却損	57,725	18,097
有価証券評価損	853	6,193
金融派生商品費用	49,712	45,680
為替差損	—	3,900
貸付金償却	2	1
賃貸用不動産等減価償却費	4,891	5,027
その他運用費用	15,931	16,269
事業費	197,600	202,366
その他経常費用	71,186	64,159
経常利益	157,227	156,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	300	28
固定資産等処分益	239	13
国庫補助金	60	15
特別損失	35,367	16,513
固定資産等処分損	1,098	953
減損損失	4,779	744
価格変動準備金繰入額	29,134	14,800
その他特別損失	353	15
契約者配当準備金繰入額	25,374	30,331
税金等調整前当期純利益	96,786	109,657
法人税及び住民税等	33,316	34,106
法人税等調整額	△11,895	△2,044
法人税等合計	21,421	32,061
当期純利益	75,365	77,596
非支配株主に帰属する当期純利益	177	19
親会社株主に帰属する当期純利益	75,187	77,577

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	75,365	77,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148,357	14,764
繰延ヘッジ損益	3,398	883
為替換算調整勘定	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△6
その他の包括利益合計	△144,963	15,640
包括利益	△69,598	93,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△69,776	93,202
非支配株主に係る包括利益	177	33

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	194,550	422,422	△48,876	775,208	487,200	△8,601
当期変動額							
剰余金の配当			△28,992		△28,992		
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,187		75,187		
自己株式の取得				△19,012	△19,012		
自己株式の処分		△28		125	97		
土地再評価差額金の取 崩			△7,934		△7,934		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△148,358	3,398
当期変動額合計		△28	38,261	△18,886	19,345	△148,358	3,398
当期末残高	207,111	194,522	460,683	△67,763	794,554	338,842	△5,203

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△43,288	21	435,331	926	2,595	1,214,061
当期変動額						
剰余金の配当						△28,992
親会社株主に帰属する 当期純利益						75,187
自己株式の取得						△19,012
自己株式の処分						97
土地再評価差額金の取 崩						△7,934
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,934	△4	△137,029	251	142	△136,635
当期変動額合計	7,934	△4	△137,029	251	142	△117,289
当期末残高	△35,354	17	298,302	1,178	2,737	1,096,772

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	194,522	460,683	△67,763	794,554	338,842	△5,203
当期変動額							
剰余金の配当			△21,958		△21,958		
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,577		77,577		
自己株式の取得				△17,018	△17,018		
自己株式の処分		△106		377	271		
自己株式の消却		△37,700		37,700	—		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		70			70		
土地再評価差額金の取 崩			282		282		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						14,748	883
当期変動額合計		△37,736	55,901	21,059	39,225	14,748	883
当期末残高	207,111	156,785	516,585	△46,703	833,779	353,590	△4,320

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△35,354	17	298,302	1,178	2,737	1,096,772
当期変動額						
剰余金の配当						△21,958
親会社株主に帰属する 当期純利益						77,577
自己株式の取得						△17,018
自己株式の処分						271
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						70
土地再評価差額金の取 崩						282
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△282	△5	15,342	38	1,657	17,038
当期変動額合計	△282	△5	15,342	38	1,657	56,263
当期末残高	△35,637	11	313,645	1,216	4,395	1,153,036

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,786	109,657
賃貸用不動産等減価償却費	4,891	5,027
減価償却費	11,345	10,762
減損損失	4,779	744
支払備金の増減額 (△は減少)	2,151	△2,315
責任準備金の増減額 (△は減少)	256,954	262,874
契約者配当準備金積立利息繰入額	27	19
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	25,374	30,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△299	△162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,183	△5,783
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	2
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	29,134	14,800
利息及び配当金等収入	△276,628	△285,496
有価証券関係損益 (△は益)	△57,329	△59,949
支払利息	573	637
為替差損益 (△は益)	△540	3,463
有形固定資産関係損益 (△は益)	656	888
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△72
代理店貸の増減額 (△は増加)	△9	16
再保険貸の増減額 (△は増加)	△2,794	364
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△7,347	△14,043
代理店借の増減額 (△は減少)	△296	324
再保険借の増減額 (△は減少)	1,140	△242
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	3,337	99
その他	58,206	60,032
小計	146,888	131,995
利息及び配当金等の受取額	287,630	295,876
利息の支払額	△573	△550
契約者配当金の支払額	△37,713	△34,469
その他	3,648	2,107
法人税等の支払額	△56,119	△24,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,760	370,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△200	△50
買入金銭債権の取得による支出	△8,500	△2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	47,777	25,454
金銭の信託の増加による支出	△113,277	△137,658
金銭の信託の減少による収入	60,070	35,470
有価証券の取得による支出	△2,525,588	△1,643,451
有価証券の売却・償還による収入	1,843,117	1,265,588
貸付けによる支出	△345,104	△397,753
貸付金の回収による収入	429,496	435,667
その他	93,832	5,560
資産運用活動計	△518,376	△413,173
営業活動及び資産運用活動計	△174,616	△43,045
有形固定資産の取得による支出	△17,387	△53,658
有形固定資産の売却による収入	1,575	247
その他	△316	△574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,505	△467,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	0	3,000
借入れによる収入	11,700	22,800
借入金の返済による支出	△12,149	△12,331
社債の発行による収入	—	37,000
非支配株主からの払込みによる収入	13	2,147
非支配株主への払戻による支出	—	△405
リース債務の返済による支出	△590	△527
自己株式の取得による支出	△19,012	△17,018
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△28,840	△21,926
非支配株主への配当金の支払額	△48	△48
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,926	12,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△2,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239,654	△86,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,922	885,267
現金及び現金同等物の期末残高	885,267	798,538

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T&Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T&Dフィナンシャル生命保険」は乗合代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	太陽 生命保険	大同 生命保険	T&Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	737,487	987,614	196,492	1,921,593	31,766	1,953,360	△25,000	1,928,359
セグメント間の内部振替高	1,229	456	—	1,685	69,300	70,986	△70,986	—
計	738,716	988,070	196,492	1,923,279	101,066	2,024,346	△95,986	1,928,359
セグメント利益又は損失(△)	62,790	89,397	2,543	154,732	47,895	202,627	△46,152	156,475
セグメント資産	7,219,463	6,573,924	1,365,878	15,159,267	921,034	16,080,302	△817,903	15,262,398
セグメント負債	6,810,776	5,913,402	1,292,955	14,017,134	148,847	14,165,982	△56,619	14,109,362
その他の項目								
賃貸用不動産等減価償却費	2,648	2,407	—	5,056	—	5,056	△28	5,027
減価償却費	6,033	4,070	54	10,158	644	10,803	△40	10,762
責任準備金繰入額 (△は戻入額)	△20,409	232,722	50,164	262,476	398	262,874	—	262,874
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	15,664	14,668	△1	30,331	—	30,331	—	30,331
利息及び配当金等収入	137,721	141,840	7,409	286,971	46,099	333,070	△47,573	285,496
支払利息	638	16	0	656	31	687	△49	637
持分法投資利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—	72	72
特別利益	26	55	—	82	15	97	△68	28
特別損失	4,280	11,754	461	16,496	17	16,513	△0	16,513
(減損損失)	744	—	—	744	—	744	—	744
(価格変動準備金繰入額)	3,251	11,089	459	14,800	—	14,800	—	14,800
税金費用	12,390	18,458	494	31,343	724	32,068	△6	32,061
持分法適用会社への投資額	49	100	—	149	—	149	—	149
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	46,298	16,370	1,065	63,734	531	64,266	△117	64,148

(注) 1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額△25,000百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額20,409百万円、退職給付引当金繰入額3,627百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額、退職給付引当金戻入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,152百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額△817,903百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△56,619百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	511,900	790,852	176,474	4,492	1,483,719
保険料	511,514	789,337	176,158	4,492	1,481,502
個人保険、個人年金保険	417,790	727,193	175,998	—	1,320,982
団体保険	31,469	23,897	—	—	55,366
団体年金保険	61,048	37,200	138	—	98,386
その他	1,206	1,046	21	4,492	6,767
再保険収入	386	1,514	316	—	2,217

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,727円69銭	1,844円15銭
1株当たり当期純利益金額	117円81銭	124円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115円59銭	121円81銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	75,187	77,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	75,187	77,577
普通株式期中平均株式数(株)	638,194,089	624,468,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△20	△20
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))	(△20)	(△20)
普通株式増加数(株)	12,115,431	12,215,498
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(11,104,941)	(11,152,830)
(うち新株予約権(株))	(1,010,490)	(1,062,668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,096,772	1,153,036
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,915	5,611
(うち新株予約権(百万円))	(1,178)	(1,216)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,737)	(4,395)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,092,856	1,147,424
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	632,554,226	622,197,540

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 13,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 17,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成30年5月16日～平成30年8月31日 |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付 |